

## 民間主導の宇宙輸送の革新に向けた活動へのアカデミアからの提言

2022年5月23日

日本ロケット協会、日本航空宇宙学会

日本の宇宙輸送を革新するという大きな目標のために、高頻度往還飛行型宇宙輸送システムの研究開発を官民共同で推進するロードマップの検討が進められています。アカデミアは、民間主導の活動を国や関係機関が支援していくという、ゲームチェンジとも言えるべき新たな宇宙開発における様々なレイヤーの活動、すなわちビジョン作りや研究運営、実際の研究活動そのものに対してアカデミアが大いに貢献することを企図して、以下のように提言します。

1. 意思決定への貢献

民間主導で行う革新的輸送システムの事業化を国が効果的に支援するためには、民間からの様々な研究活動要請を、国の短期および中長期の研究開発戦略に反映させる仕組みが必要です。アカデミアは、高いレベルのビジョンや専門性に基づいて、国の研究開発戦略立案に貢献することができます。狭い意味の輸送技術のみならず安全に関わる法制度や補償の概念、経済性、有人宇宙飛行の社会の受容性や人文科学的側面など幅広い分野のアカデミアが関与し、国の研究開発戦略における意思決定がなされることを要望します。

2. 研究運営への貢献

革新的輸送システムの事業化を目指す民間事業者から国へ実施が求められる研究テーマには、従来の宇宙輸送技術分野における専門性や研究の範囲を超えた、有人宇宙飛行の安全やエアラインの高頻度大量輸送、環境適合性、カーボンニュートラル政策や経済安全保障などに関する幅広い知見を必要とする新しい課題が多く含まれると予想されます。多様な観点と知見を有するアカデミアは、そのような新しい研究課題の設定や選考、成果評価にも貢献することができます。アカデミアとしては、これらの研究運営業務に対しても積極的に関与したいと考えています。

3. チャレンジングな技術課題の引き受け手としての貢献

アカデミアは、民間からの要請に基づき設定される研究課題のうち、特にチャレンジングな課題の引き受け手として、高度な専門性を活かした解析・実験技術、計測技術などの広範囲な研究能力をもって貢献することができます。また、アカデミアが未来の宇宙輸送を切り拓くための人材育成に貢献するには、学生も含めた若手研究者が宇宙輸送技術研究に対して自由にかつおのびと関わることのできる環境の整備が必要と考えます。このため、研究遂行における制度や環境の面での配慮を要望します。

民間事業者と国との新しい関係性において、上述した 3 項目についての格段の配慮がなされることにより、アカデミアは長期にわたって日本の宇宙輸送全体を支え続けることができます。日本の宇宙輸送の革新を目指して、アカデミアも一緒に考え、実際に行動することを希望します。

日本ロケット協会 会長 高松聖司

日本航空宇宙学会 会長 鈴木宏一郎